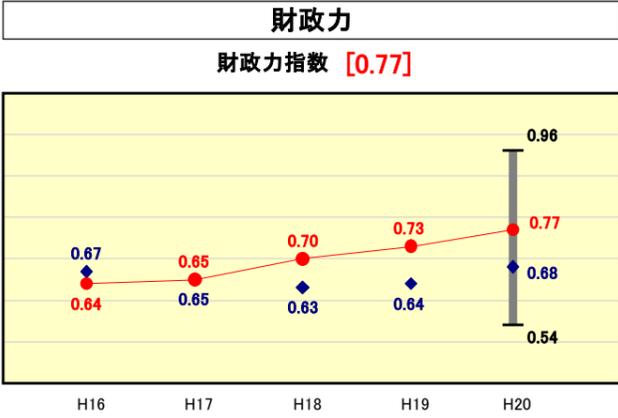


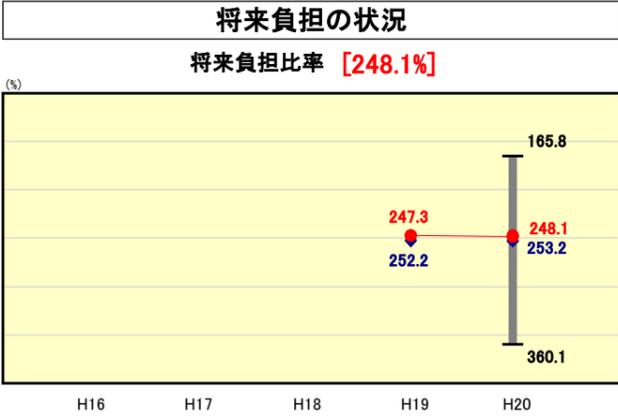
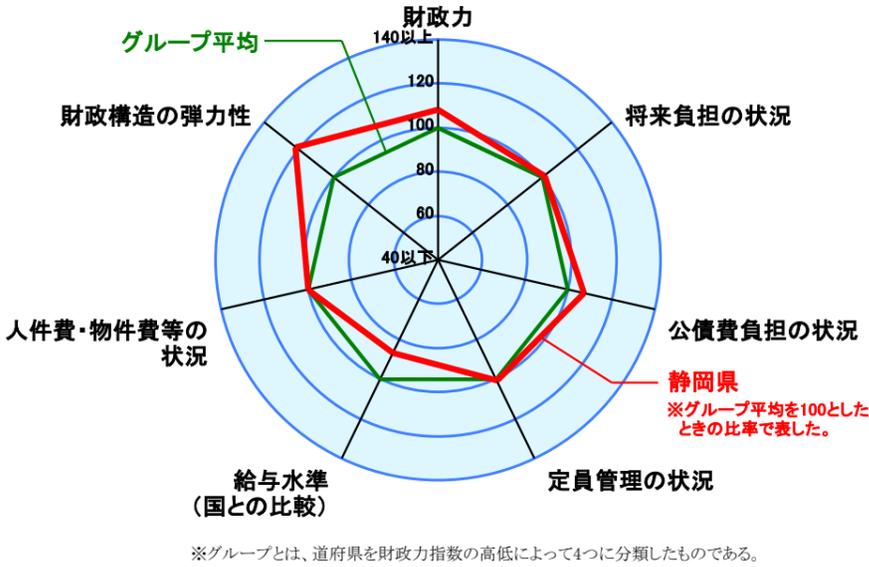
都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



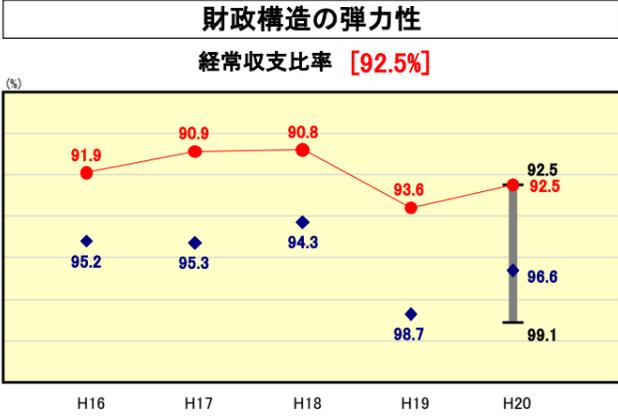
● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 4/17  
都道府県平均 0.52

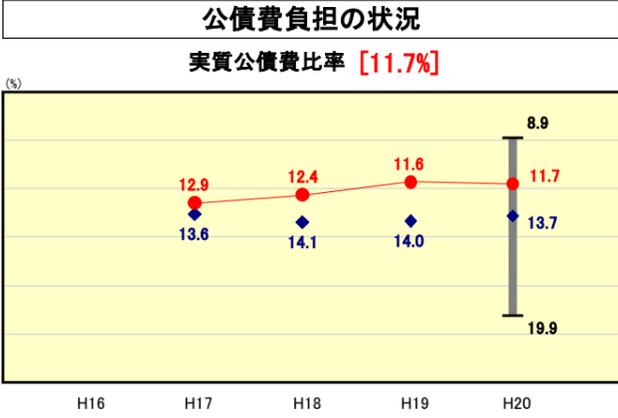
I グループ  
(財政力指数 0.500以上1.000未満)



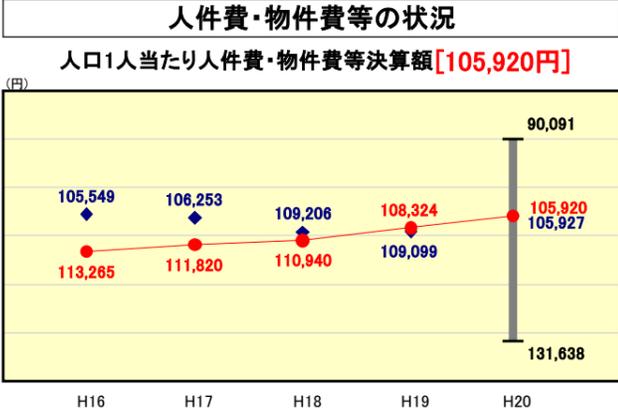
グループ内順位 8/17  
都道府県平均 219.3



グループ内順位 1/17  
都道府県平均 93.9

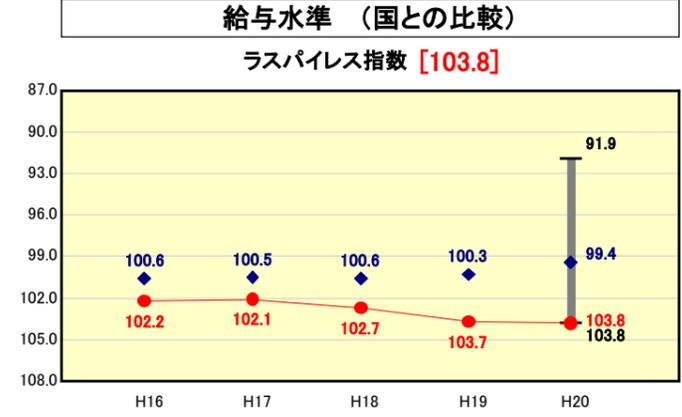


グループ内順位 4/17  
都道府県平均 12.8

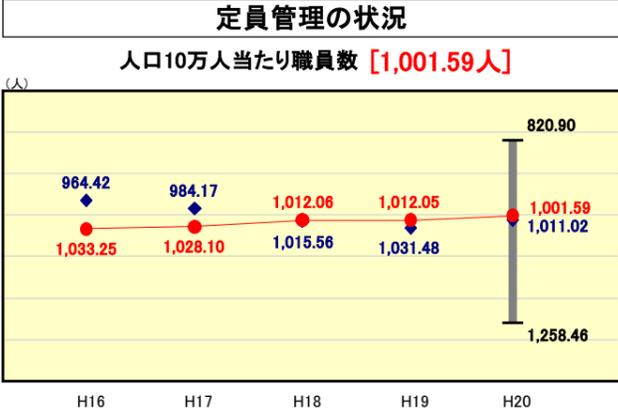


グループ内順位 6/17  
都道府県平均 120,480

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



グループ内順位 17/17  
都道府県平均 98.7



グループ内順位 5/17  
都道府県平均 1,147.42

分析欄

【財政力指数】  
グループ内では、大都市圏を抱える神奈川、大阪、千葉に次ぐ順位となっています。平成16年度からは、5年連続で上昇しています。これは、本県が、製造品出荷額全国第3位とものづくり県として強固な産業基盤を有していること、また、平成20年度の企業立地件数・面積が全国第1位であるなど、産業基盤の強化に努めてきた効果が表れているものです。今後も、静岡産業集積クラスター形成事業の推進や次世代を支える陸海空の交流基盤の整備を通して産業基盤を強化するなど財政力の強化に努めます。

【経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、人口一人当たり人件費・物件費等の決算額】  
本県は、いち早く財政健全化への取組をスタートさせ、「経常収支比率90%以下」へ、「実質公債費比率18%未満に抑制」、「県債残高2兆円程度を上限」、「将来負担比率400%未満に抑制」とする4つの数値目標を設定して健全財政の確保に努めています。  
経常収支比率は、財政健全化への取組の結果、グループ内では、最も低い値となっています。今後、社会保障関係費等の増加が見込まれる反面、現行の国の地方財政対策においては、地方税、地方交付税など経常一般財源の大幅な増加が見込まれないため、経常収支比率の大きな改善は困難であります。引き続き、行財政改革に取り組み、歳入確保や歳出のスリム化などに努めます。

実質公債費比率は、過去の公共投資に伴う県債残高に応じた公債費の償還はあるものの、将来の償還に備えた積み立てを着実に進めてきたことにより、グループ内で4番目の位置となっています。  
将来負担比率は、本県の将来負担額の約8割は地方債残高であり、将来負担比率の抑制のため地方債残高の縮減に努めていきます。  
県民一人当たり人件費・物件費等の決算額は、平成10年度から平成21年度までに、一般行政職で1,253人の定数を削減するなど、行政コストの削減を行った結果、グループ内では6位となっております。

【人口十万人当たり職員数】  
グループ内では、人口当たり職員数は少ない方から5番目と簡素で効率的な体制を維持しています。また、人口当たり職員数は、5年前と比較して約30人少なくなっており、生産性の向上が着実に進んでいます。  
一般行政部門では、平成10年度からは定員管理計画を策定し、平成17年4月までの8年間で計画を上回る796人、11.0%を削減し、適正な定員管理に努めました。更に、平成18年3月に集中改革プランを策定し、

新公共経営による簡素で効率的な組織の構築などの取組により行政の生産性の向上を図り、平成18年度から平成22年度までの5年間で、500人、7.7%を削減し、より一層適正な職員配置に取り組みました。その結果、平成21年度までに457人、平成10年度からの累計では1,253人、17.2%を削減しました。  
また、集中改革プランに基づく他の部門の21年度までの状況としては、教育部門では県立大学の公立大学法人移行(平成19年度)や学校の統廃合などにより、1,037人を削減、病院部門では県立3病院の地方独立行政法人移行(平成21年度)により、1,049人を削減したほか、警察部門では217人を増加させ、県民の安心・安全を守るための体制強化を図っています。すべての部門の合計では、平成18年度から21年度までに2,326人、5.6%を削減しました。

【ラスパイレス指数】  
本県のラスパイレス指数は他県に比べて高い水準です。ここ数年昇給・昇格制度の運用の見直しなど給与水準の適正化に積極的に取り組んできましたが、今後も、職務・職責を基本に勤務実績を的確に反映した給与制度という視点から、給与水準の適正化に引き続き努めます。